

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行					改 正 後				
私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領					私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領				
(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年7月13日) [略] (" 令和2年4月1日)					(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年7月13日) [略] (" 令和2年4月1日) <u>(" 令和2年12月8日)</u>				
[略]					[略]				
2 補助の対象となる学校等 要綱第2の1に定める別に定めるものは、次の各号のとおりとする。 (1) 学校の安全対策事業割（うち緊急安全対策事業） <u>及び被災私立学校復興支援事業割</u> を除くすべての算定要素 幼稚園（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人等（要綱第1で定める「学校法人等」をいう。以下同じ。）が設置するもの。 (2) 学校の安全対策事業割（うち緊急安全対策事業） 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人等が設置するもの。 (3) 被災私立学校復興支援事業割 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）及び幼保連携型認定こども園（子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行したものに限る。）（以下「幼稚園等」という。）、小学校、中学校、高等学校並びに特別支援学校であって、学校法人等が設置するもの。 <u>(新設)</u>					2 補助の対象となる学校等 要綱第2の1に定める別に定めるものは、次の各号のとおりとする。 (1) 学校の安全対策事業割（うち緊急安全対策事業）、 <u>被災私立学校復興支援事業割</u> <u>及び新型コロナウイルス感染症対策割</u> を除くすべての算定要素 幼稚園（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人等（要綱第1で定める「学校法人等」をいう。以下同じ。）が設置するもの。 (2) 学校の安全対策事業割（うち緊急安全対策事業） 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人等が設置するもの。 (3) 被災私立学校復興支援事業割 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）及び幼保連携型認定こども園（子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行したものに限る。）（以下「幼稚園等」という。）、小学校、中学校、高等学校並びに特別支援学校であって、学校法人等が設置するもの。 <u>(4) <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u></u> <u>幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、中学校及び高等学校（通信制を除く。）であって、学校法人等が設置するもの。</u>				
4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。					4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。				
学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校	学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校
算定要素					算定要素				
経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40人学級編制割、学校の安全	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割 <u>及び被災私立学校復興支援事</u>			経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40人学級編制割、学校の安全	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、 <u>被災私立学校復興</u>		

		対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割 及び被災私立学校復興支援事業割を除く全額	業割を除く全額				
納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割 及び被災私立学校復興支援事業割を減じて得た額の 1/10 以内の額	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割 及び被災私立学校復興支援事業割を減じて得た額の 2/10 以内の額					
定員遵守状況割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割 及び被災私立学校復興支援事業割を減じて得た額の 1/10 以内の額						
新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割	15,000 万円（通信制課程を含む。）						
学校規模割	予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割 及び被災私立学校復興支援事業割を減じて得た額の 1/10						

		対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割 及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額	興支援事業割 及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額				
納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割 及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の 1/10 以内の額	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、被災私立学校復興支援事業割 及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の 2/10 以内の額					
定員遵守状況割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割 及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の 1/10 以内の額						
新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割	15,000 万円（通信制課程を含む。）						
学校規模割	予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割 及び新型コロナウイルス感染症						

	以内の額					<u>対策割</u> を減じて得た額の1/10以内の額			
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
生徒数割			予算計上額から教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割 <u>及び被災私立学校復興支援事業割</u> を除く全額	予算計上額から教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び被災私立学校復興支援事業割を除く全額			予算計上額から、 <u>学校の安全対策事業割</u> 、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割 <u>及び新型コロナウイルス感染症対策割</u> を除く全額	予算計上額から <u>学校の安全対策事業割</u> 、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び被災私立学校復興支援事業割を除く全額	
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
<u>(新設)</u>									

	<u>新型コロナウイルス感染症対策割</u>	空調（冷房）設備（令和2年12月8日以降に工事着手する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費（令和2年度末までに令和2年度私立学校振興費（運営費）補助金の交付を決定されたものに限る。）） ア 普通教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 特別教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とし、普通教室で代替困難な教室に限る。	空調（冷房）設備（令和2年12月8日以降に工事着手する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費（令和2年度末までに令和2年度私立学校振興費（運営費）補助金の交付を決定されたものに限る。）） ア 保育室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 保育室以外の諸室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。	空調（冷房）設備（令和2年12月8日以降に工事着手する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費（令和2年度末までに令和2年度私立学校振興費（運営費）補助金の交付を決定されたものに限る。）） ア 普通教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 特別教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円し、普通教室で代替困難な教室に限る。	
--	------------------------	---	---	---	--

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。
〔略〕
サ 被災私立学校復興支援事業割
〔略〕

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。
〔略〕
サ 被災私立学校復興支援事業割
〔略〕

(新設)

(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

オ 生徒数割

総額から教育活動復旧事業割、学校割及び被災私立学校復興支援事業割の総額を除いた額を5月1日現在の実生徒数の割合によって配分する。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。

カ 被災私立学校復興支援事業割

[略]

(新設)

(3) 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

[略]

6 補助金の交付限度額

各学校に対する交付額（高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び被災私立学校復興支援事業割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び被災私立学校復興支援事業割の配分額、小学校については被災私立学校復興支援事業割、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び被災私立学校復興支援事業割の配分額を除く。）は、原則として各学校（特別支援学校を除く。）の当該年度経常経費の1/2を限度とする。

[略]

シ 新型コロナウイルス感染症対策割

空調（冷房）設備

a 普通教室又は保育室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。

b 特別教室（普通教室で代替困難な教室に限る。）又は保育室以外の諸室（遊戯室、預かり保育室、子育て支援室、その他の保育室（一時保育室等））へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。

(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

オ 生徒数割

総額から、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の総額を除いた額を5月1日現在の実生徒数の割合によって配分する。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。

カ 被災私立学校復興支援事業割

[略]

キ 新型コロナウイルス感染症対策割

空調（冷房）設備

a 普通教室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。

b 特別教室（普通教室で代替困難な教室に限る。）へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。

(3) 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

[略]

6 補助金の交付限度額

各学校に対する交付額（高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額、小学校については被災私立学校復興支援事業割、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、被災私立学校復興支援事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額を除く。）は、原則として各学校（特別支援学校を除く。）の当該年度経常経費の1/2を限度とする。

[略]

別表

提出書類	様式	提出部数	提出時期
1 交付（変更交付）申請時 [略] (2) 添付書類 [略] タ 月別在学（園）者数（被災私立学校復興支援事業の対象校（園）のみ） <u>（新設）</u>	[略] 別紙 13	1 部	別に定める。
2 事業完了時 [略] (3) 添付書類 [略] ス 被災私立学校復興支援事業実施状況調査 <u>（新設）</u>	[略] 別紙 12	1 部	事業完了後速やかに。

[略]

別表

提出書類	様式	提出部数	提出時期
1 交付（変更交付）申請時 [略] (2) 添付書類 [略] タ 月別在学（園）者数（被災私立学校復興支援事業の対象校（園）のみ） <u>チ 新型コロナウイルス感染症対策所要額調査</u>	[略] 別紙 13 <u>別紙 15</u>	1 部	別に定める。
2 事業完了時 [略] (3) 添付書類 [略] ス 被災私立学校復興支援事業実施状況調査 <u>セ 新型コロナウイルス感染症対策所要額調査</u>	[略] 別紙 12 <u>別紙 15</u>	1 部	事業完了後速やかに。

[略]

摘要

改正箇所は下線のとおりである。

様式に別紙 15 を加える。